

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

静岡県 袋井市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20㎡当たり家庭料金 (円)
-	59.35	6.65	86.51	2,437

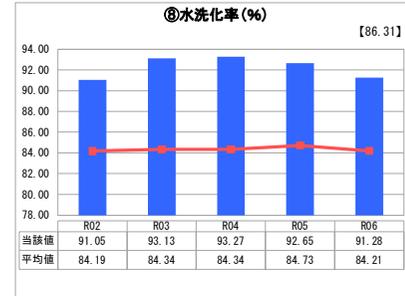
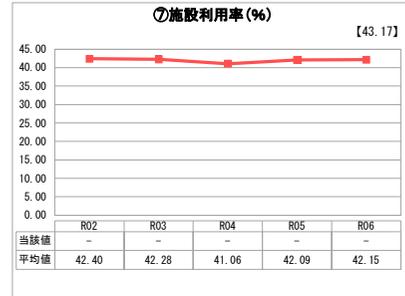
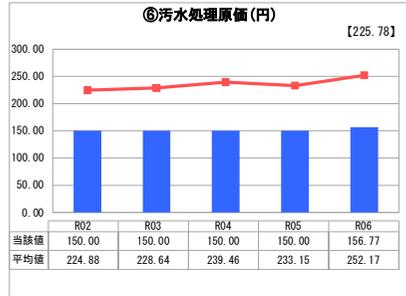
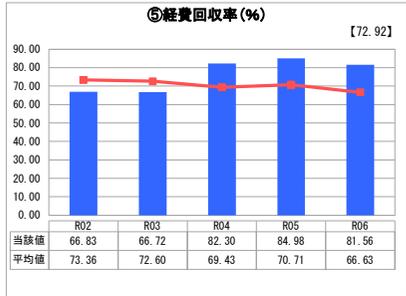
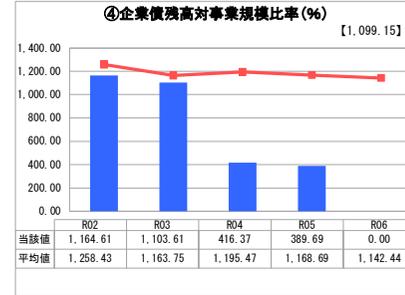
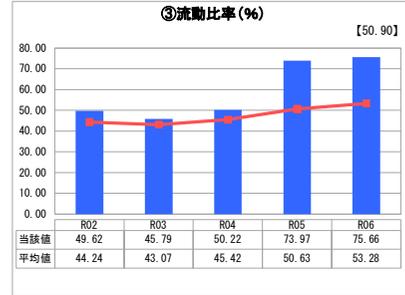
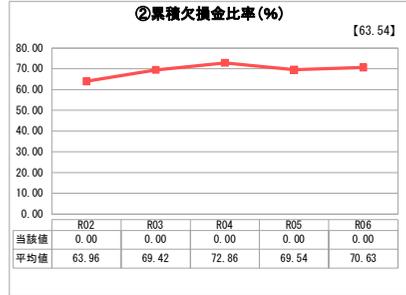
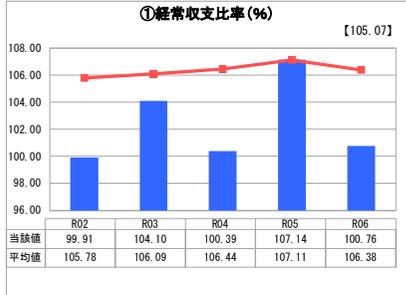
人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
87,941	108.33	811.79
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
5,826	2.18	2,672.48

**グラフ凡例**

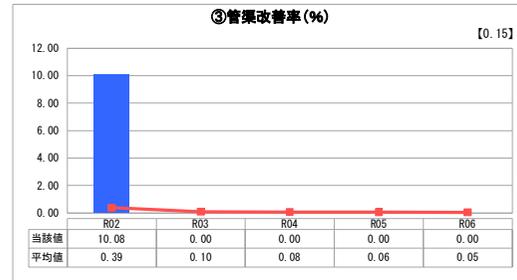
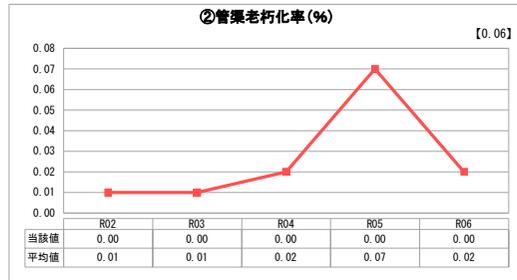
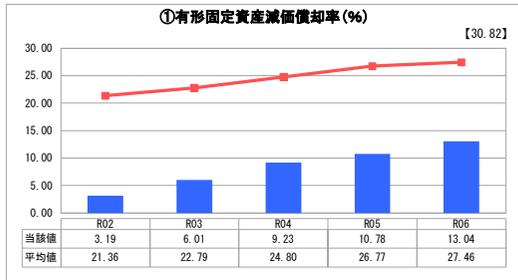
- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、100.76%となっているが、総収益のうち約41%が一般会計繰入金であり、使用料収入の不足分を補っている状況にある。

② 累積欠損金比率は、未処理欠損金はないが、利益を上げられる企業体質ではない。

③ 流動比率は、整備開始当初からの企業債残高が多額であり、企業債償還金が流動負債の約42%を占めており、比率を下けている。

④ 企業債残高対事業規模比率は、分流式下水道等に要する費用に対する繰り出し金の配分により算出しているが、処理場の機器等の修繕にかかる費用の高騰により汚水維持管理費が高額となり汚水資本費へ全額充てられた結果となったため、比率が大きく低下した。

⑤ 経費回収率は、令和4年4月の使用料改定による使用料収入増加により、令和4年度以降は全国平均よりも高い水準となった。ただし、令和6年度は修繕費等の増加により前年度よりも3.42ポイントが低下しているため、今後も使用料を定期的に見直し、経営状況や社会情勢を踏まえながら改善を図っていく。

⑥ 汚水処理原価は、ここ数年、ほぼ横ばいで推移しているが、管渠整備に伴う有収水量の増加により維持管理費の増加が見込まれることから、効率的かつ計画的な維持管理を実施していく必要がある。

⑦ 公共下水道と同じ施設にて処理を行っているため、計上していない。

⑧ 水洗化率は、戸別訪問や工事前説明会における接続推進活動により接続はしているものの、接続人口そのものの人口が減っている地域があり、全体として減少している。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、平成になってから事業を開始しており、年数が浅いことから、類似団体や全国平均と比べ低い値となっているが、将来の施設の改修等を推測することが重要である。

② ③ 老朽化による管渠更生は実施済みであり、現在は更新対象となる管渠はないが、ストックマネジメント計画を見直し、マンホールポンプ等の設備は計画的に更新を進める。また、国の基準に基づいた点検を確実にしていく。

処理場については、電気設備等が耐用年数を迎えつつあるため、ストックマネジメント計画を活用し効果的に対策を行う。

なお、③ R2管渠改善率は、修繕・改良・更新がないところ、実施延長の数値に記載していたため、「0.00」が正しい。

### 全体総括

令和4年4月から使用料を改定し収入が増加したが、事業整備率が低く、使用料収入で賄うべき汚水処理費（公費負担分を除く）を一般会計からの繰入金に依存する状況が続いている。このため、使用料を定期的に見直し、経営状況や社会情勢を踏まえながら改善を図っていく。（R8.4改定予定）

今後は事業整備を進めるとともに、経営戦略に基づく事業運営を行い、経営健全化を図る。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。